



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所
コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 徳重 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 03-6635-6000
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	216,379	△10.9	12,457	△19.3	11,415	△18.0	8,874	△11.1
2024年3月期	242,888	1.1	15,428	8.4	13,922	11.6	9,986	13.8

(注) 包括利益 2025年3月期 9,178百万円(△18.2%) 2024年3月期 11,222百万円(19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	295.72	—	19.1	7.1	5.8
2024年3月期	333.46	—	24.1	9.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 240百万円 2024年3月期 166百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	156,841	49,004	30.5	1,624.12
2024年3月期	162,567	46,190	27.7	1,501.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,860百万円 2024年3月期 45,042百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,915	△2,068	△15,251	8,384
2024年3月期	301	△2,695	2,529	6,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	183.00	—	74.00	—	4,230	40.5	9.7
2025年3月期	—	52.00	—	67.00	119.00	3,728	40.2	7.6
2026年3月期(予想)	—	32.00	—	64.00	96.00		40.4	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は61円00銭、年間配当金は135円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,400	△18.2	3,300	△46.3	2,300	△46.6	77.86
通 期	200,000	△7.6	10,000	△12.4	7,000	△21.1	237.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	31,336,500株	2024年3月期	31,336,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,867,825株	2024年3月期	1,330,180株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	30,009,848株	2024年3月期	29,948,160株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	187,133	△11.6	11,075	△22.4	10,052	△22.6	7,798	△17.5
2024年3月期	211,583	2.9	14,277	13.7	12,983	19.3	9,451	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	259.86	—
2024年3月期	315.60	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	143,674	37,515	26.1	1,273.06
2024年3月期	147,832	36,096	24.4	1,202.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,515百万円 2024年3月期 36,096百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 仕入、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で資源価格の高止まりや中国経済の減速のほか、地政学リスクの高まり、米国の政策動向の影響懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績については、売上高216,379百万円（前期比10.9%減）、営業利益12,457百万円（前期比19.3%減）、経常利益11,415百万円（前期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,874百万円（前期比11.1%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

中国市場の停滞やサプライチェーンにおける在庫調整の影響が長期化している中、当社グループにおいては車載向け半導体製品の販売が顧客商権の拡大もあり堅調に推移し、ウェーハ検査装置事業も業績に寄与しました。一方で、産業機器向け半導体製品の販売が減少したことに加え、通信機器向け及び民生機器向け半導体製品の販売も低調に推移したことなどから、売上高179,051百万円（前期比14.7%減）、セグメント利益（経常利益）6,149百万円（前期比41.2%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

デジタル変革（DX）の推進に伴うデータ量の急増やクラウド化が進展する中、クラウド移行やセキュリティ対策へのIT投資は引き続き堅調であり、当社が取り扱うネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品及びサブスクリプション型ライセンスの販売が好調に推移しました。また、製品の販売に付随する設計・構築サービス及び保守・監視サービス需要も拡大したことなどから、当連結会計年度は外部顧客への売上高37,327百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益（経常利益）5,266百万円（前期比52.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ7,150百万円減少し144,186百万円となりました。これは主に、前払費用が6,535百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8,008百万円減少したことに加え、商品及び製品が2,994百万円減少したことによります。

固定資産は前期末に比べ1,424百万円増加し12,655百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ5,726百万円減少し156,841百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ14,430百万円減少し74,605百万円となりました。これは主に、短期借入金が14,201百万円減少したことによります。

固定負債は前期末に比べ5,890百万円増加し33,232百万円となりました。これは主に、長期借入金が6,960百万円増加したことによります。

純資産は前期末に比べ2,813百万円増加し49,004百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は30.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて1,627百万円増加し、8,384百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18,915百万円（前期は301百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や売上債権及び契約資産の減少等による資金増加要因が、前払費用の増加等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,068百万円（前期は2,695百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,251百万円（前期は2,529百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	27.7	30.5
時価ベースの自己資本比率（％）	127.2	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	173.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	63.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気は、資源価格の高止まりや中国経済の減速に加え、地政学リスクの高まりなど、不透明な状況が依然として続いております。

新中期経営計画「VISION2030」の初年度となる2026年3月期において、企業のIT投資はクラウド移行やセキュリティ対策を中心として堅調に推移していくことで、コンピュータシステム関連事業は引き続き底堅い業績を見込んでいる一方で、半導体及び電子デバイス事業では顧客における在庫調整期間の長期化の影響等が事業環境の不確実性を高めております。以上の内容に基づく2026年3月期の通期連結業績見通しは、売上高200,000百万円（前期比7.6%減）、経常利益10,000百万円（前期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円（前期比21.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867	8,384
受取手形、売掛金及び契約資産	57,234	49,226
電子記録債権	4,241	2,717
商品及び製品	53,275	50,281
原材料	3,161	2,586
前払費用	19,416	25,952
その他	7,229	5,105
貸倒引当金	△90	△68
流動資産合計	151,336	144,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,799	4,417
減価償却累計額	△1,649	△1,533
建物及び構築物（純額）	2,150	2,884
機械及び装置	526	688
減価償却累計額	△388	△469
機械及び装置（純額）	137	219
工具、器具及び備品	2,033	2,083
減価償却累計額	△1,722	△1,536
工具、器具及び備品（純額）	311	547
土地	586	586
その他	499	516
減価償却累計額	△328	△435
その他（純額）	171	81
有形固定資産合計	3,356	4,319
無形固定資産	2,192	1,912
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	449	629
繰延税金資産	3,867	3,615
その他	1,689	2,219
貸倒引当金	△323	△40
投資その他の資産合計	5,682	6,423
固定資産合計	11,231	12,655
資産合計	162,567	156,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,690	19,407
短期借入金	22,401	8,200
コマーシャル・ペーパー	5,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	2,700
前受金	23,724	29,604
賞与引当金	2,401	2,106
その他	5,817	5,586
流動負債合計	89,035	74,605
固定負債		
長期借入金	17,700	24,660
退職給付に係る負債	7,440	6,591
その他	2,201	1,980
固定負債合計	27,341	33,232
負債合計	116,377	107,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,684	5,684
利益剰余金	36,363	41,289
自己株式	△1,674	△4,056
株主資本合計	42,869	45,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	32
繰延ヘッジ損益	124	111
為替換算調整勘定	1,744	1,745
退職給付に係る調整累計額	174	556
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,446
非支配株主持分	1,148	1,143
純資産合計	46,190	49,004
負債純資産合計	162,567	156,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	242,888	216,379
売上原価	205,720	182,646
売上総利益	37,168	33,732
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,463	7,930
賞与引当金繰入額	2,329	1,876
退職給付費用	712	672
その他	11,234	10,794
販売費及び一般管理費合計	21,739	21,274
営業利益	15,428	12,457
営業外収益		
受取利息	59	76
持分法による投資利益	166	240
その他	189	155
営業外収益合計	414	471
営業外費用		
支払利息	228	274
為替差損	1,609	1,042
その他	83	196
営業外費用合計	1,920	1,513
経常利益	13,922	11,415
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	7
持分変動損失	32	-
特別損失合計	38	7
税金等調整前当期純利益	13,887	11,408
法人税、住民税及び事業税	3,641	2,404
法人税等調整額	164	100
法人税等合計	3,806	2,504
当期純利益	10,081	8,904
非支配株主に帰属する当期純利益	94	29
親会社株主に帰属する当期純利益	9,986	8,874

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,081	8,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△96
繰延ヘッジ損益	260	△13
為替換算調整勘定	746	△1
退職給付に係る調整額	62	382
持分法適用会社に対する持分相当額	23	2
その他の包括利益合計	1,140	274
包括利益	11,222	9,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,127	9,148
非支配株主に係る包括利益	94	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,652	30,482	△1,813	36,816
当期変動額					
剰余金の配当			△4,104		△4,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,986		9,986
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				139	139
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	31	5,881	139	6,052
当期末残高	2,495	5,684	36,363	△1,674	42,869

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82	△136	973	111	1,031	1,148	38,997
当期変動額							
剰余金の配当							△4,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,986
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							139
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	47	260	770	62	1,140	△0	1,140
当期変動額合計	47	260	770	62	1,140	△0	7,193
当期末残高	129	124	1,744	174	2,172	1,148	46,190

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,684	36,363	△1,674	42,869
当期変動額					
剰余金の配当			△3,948		△3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,874		8,874
自己株式の取得				△2,655	△2,655
自己株式の処分				274	274
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,926	△2,381	2,544
当期末残高	2,495	5,684	41,289	△4,056	45,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	129	124	1,744	174	2,172	1,148	46,190
当期変動額							
剰余金の配当							△3,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,874
自己株式の取得							△2,655
自己株式の処分							274
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△96	△13	1	382	274	△4	269
当期変動額合計	△96	△13	1	382	274	△4	2,813
当期末残高	32	111	1,745	556	2,446	1,143	49,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,887	11,408
減価償却費及びその他の償却費	763	1,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	△297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△75
支払利息	228	274
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△240
為替差損益 (△は益)	916	△1,276
受取損害賠償金	△91	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,127	9,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,468	3,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,345	△3,343
未払金の増減額 (△は減少)	143	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	△2	403
預り金の増減額 (△は減少)	0	1,491
前受金の増減額 (△は減少)	1,991	5,880
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△760	824
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,561	1,647
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,082	△6,534
その他	△238	△1,681
小計	4,940	22,546
利息及び配当金の受取額	272	210
利息の支払額	△231	△299
損害賠償金の受取額	91	-
法人税等の支払額	△4,771	△3,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	18,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△14	109
有形固定資産の取得による支出	△304	△1,552
無形固定資産の取得による支出	△599	△210
投資有価証券の取得による支出	△144	△76
投資有価証券の売却による収入	4	-
敷金及び保証金の差入による支出	△439	△464
敷金及び保証金の回収による収入	2	184
事業譲受による支出	△1,200	-
関係会社株式の取得による支出	-	△65
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,695	△2,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,121	△14,216
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	2,000
長期借入れによる収入	-	9,660
長期借入金の返済による支出	△3	△7,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,655
自己株式の処分による収入	468	865
配当金の支払額	△3,916	△3,786
非支配株主への配当金の支払額	△35	△34
リース債務の返済による支出	△77	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,529	△15,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,442	6,757
現金及び現金同等物の期末残高	6,757	8,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

1. 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

2. 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)に係る取引について

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「E-Ship信託」という。)を導入しておりますが、当連結会計年度において2020年3月期より開始した信託期間が満了したことに伴い、新たに2025年1月31日から2030年2月4日までの期間で信託を設定しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日改正)を適用しております。

1. 取引の概要

当社が設定したE-Ship信託が当社株式を取得し、信託の設定後約5年間にわたり持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、2,655百万円及び836,800株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 2,660百万円

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で完全子会社である株式会社ファーストを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 東京エレクトロン デバイス株式会社

事業の内容 (半導体及び電子デバイス事業)

半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売、プライベートブランド(PB)製品の製造・販売等

(コンピュータシステム関連事業)

ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等

(消滅会社)

名称 株式会社ファースト

事業の内容 ファクトリーオートメーション向け汎用画像処理装置の開発・設計・製造・販売等

(2) 企業結合日

2025年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ファーストを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東京エレクトロン デバイス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、画像認識・ロボティクスを駆使した「モノづくりシステム」の開発が重要な成長事業であると考え、より高度な画像処理応用ソリューションの提供や画像認識とロボット技術を融合させた新製品の開発推進を視野に入れて、株式会社ファーストの株式を2018年に取得し完全子会社化いたしました。これによりマクロ検査装置「RAYSENS」や成長型ビジョンオートメーションシステム「TriMath」などの新製品開発において大きな役割を果たしてまいりました。本合併は、今後の更なる経営資源の最大効率運用を目指し、人的資本を当社に集約し開発体制を再構築することによる技術開発基盤の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド（PB）製品の製造・販売等を行っており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	209,909	—	209,909	—	209,909
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	20,486	20,486	—	20,486
保守・監視サービス	—	12,492	12,492	—	12,492
顧客との契約から生じる収益	209,909	32,978	242,888	—	242,888
外部顧客への売上高	209,909	32,978	242,888	—	242,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	209,911	32,978	242,889	△1	242,888
セグメント利益	10,459	3,463	13,922	—	13,922
セグメント資産	127,499	35,068	162,567	—	162,567
その他の項目					
減価償却費	554	131	685	—	685
のれん償却額	4	—	4	—	4
支払利息	227	0	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,287	253	2,540	—	2,540

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	179,051	—	179,051	—	179,051
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	22,847	22,847	—	22,847
保守・監視サービス	—	14,480	14,480	—	14,480
顧客との契約から生じる収益	179,051	37,327	216,379	—	216,379
外部顧客への売上高	179,051	37,327	216,379	—	216,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	179,053	37,327	216,380	△1	216,379
セグメント利益	6,149	5,266	11,415	—	11,415
セグメント資産	117,505	39,336	156,841	—	156,841
その他の項目					
減価償却費	841	170	1,012	—	1,012
のれん償却額	8	—	8	—	8
支払利息	272	2	274	—	274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,208	522	1,731	—	1,731

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,501円09銭	1,624円12銭
1株当たり当期純利益	333円46銭	295円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,986	8,874
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,986	8,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,948,160	30,009,848

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,190	49,004
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	1,148	1,143
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,148)	(1,143)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,042	47,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	30,006,320	29,468,675

- 5 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 1,386,888株、当連結会計年度 1,325,166株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 1,328,704株、当連結会計年度 1,866,310株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
半導体及び電子デバイス事業	152,992	△21.8
コンピュータシステム関連事業	25,894	9.8
合計	178,887	△18.4

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
半導体及び電子デバイス事業	129,360	△21.4	71,511	△41.0
コンピュータシステム関連事業	46,411	38.7	44,958	25.3
合計	175,771	△11.3	116,470	△25.9

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
半導体及び電子デバイス事業	179,051	△14.7
コンピュータシステム関連事業	37,327	13.2
合計	216,379	△10.9

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。